

## 要旨

本論文は、洋上風力における社会的受容に関して Web アンケート調査を実施し、洋上風力に対する市民の意識を明らかにした研究である。

地球温暖化対策の重要な取り組みとして、再生可能エネルギーの普及が世界規模で進んでいる。その中で、欧州を中心とした洋上風力発電の開発が注目されている。日本は、国土の周りが海で囲まれているため、これから大規模で洋上風力の導入が見込まれる。洋上風力が導入されるためには、地域住民、地域社会の受け入れという「社会的受容」の研究は必要である。市民の洋上風力に対する理解や、また市民の洋上風力に対する評価の決定要因を明らかにするは重要である。このような研究によって、地域固有の自然環境や社会環境などの情報の収集もできる。さらに、このような研究は、一般市民の再生可能エネルギーについての理解をさらに深め、きっかけを与える。

本研究は、洋上風力に関する Web アンケート調査を通じて、日本における洋上風力発電施設に対する社会的受容を分析する。本調査では、令和2年12月22日（火）から23日（水）にかけて、900人に対しオンラインアンケートを実施した。洋上風力のメリット、リスク認知、景観評価、環境意識、電気料金などを質問した。洋上風力発電が与える景観影響、生態系影響評価等に対する市民の意見を中心として調べた。

Web アンケート調査では、洋上風力に関する選択型実験も行った。分析結果から導き出した結論は以下の通りである。

1) 再生可能エネルギーの中で、洋上風力に対する受け入れは他の再生可能エネルギーより高い水準であることが確認された。しなしながら、洋上風力に対する認知度は、回答者の30%以上が「詳しくない」、または「分からない」であった。これから大規模な洋上風力を開発するためには、一般市民の洋上風力の認知度が低いと洋上風力発電の建設計画に対し反対運動が起きる可能性がある。

2) 洋上風力開発導入に対して意見は、半分以上の回答者が「推進すべき」と回答した。「反対」と「どちらかという」と反対の回答数は10%未満であった。残り30%以上の回答者が「どちらでもない」と回答した。

3) 本調査結果では、洋上風力施設は生態系生物への影響、CO2削減量のような地球温暖化対策への貢献は市民の高い評価を得ている。一方、風車の数や風車と海岸との距離などの要素、また再エネ賦課金などの属性は、市民の洋上風力に対する決定要因ではないことが確認された。

洋上風力企業は、将来の計画を立てる際、市民や地域のベネフィット、リスクを把握し、計画を調整することが必要である。また、洋上風力の事業者は社会的受容性の段階を考えると、市民から積極的な評価や支持を得られる努力をするとともに、市民の意見も見落とさないことが重要であろう。事業者は客観的な情報を市民に提供することによって、評価を高める可能性がある。また、事業者は市民が一番関心を持っている環境負荷の側面も配慮しなければならない。行政は生態系への影響の低い地域を候補地としたり、環境ア

セスメントの情報を公表したりする取り組みが必要である。

本研究の今後課題としては、クロス集計を用いる洋上風力に対する評価と個人属性や環境意識との関係性の分析が十分に行われていない。選択型実験は回答者にとって回答負担が大きいため、回答者が真面目に回答していない可能性がデータから伺えた。また今回、市民の情報入手源に関する設問はしなかった。これらの課題を検討した上で、今後の研究では、地域レベルと社会レベルの評価を比較して洋上風力発電の受容研究を進めたい。今回の調査は一般市民であり、このような比較がまだできていない。将来、いくつかの地域で大規模な洋上風力発電が導入されると、市民の認識やイメージも変わっていくことが考えられる。このような変化を観察しながら、洋上風力の社会的受容の研究を行う必要がある。